

トランプ関税、世界経済や日本産業への影響は 米・グッドマン氏インタビュー【詳報版】

為替 中部主要 自動車・部品 鉄鋼・金属 業界横断

2025年3月4日 19:00 (2025年3月4日 21:26更新)

トランプ米政権が発動したメキシコ、カナダへの25%の追加関税は、世界経済や日本の産業にどのような影響を与えるのか。米国の主要シンクタンクの一つ、外交問題評議会（CFR）のグリーンバーグ地経学研究センター所長、マシュー・グッドマン氏は3日（日本時間4日午前）、本紙のインタビューに答え、影響の大きさに触れつつも「市場の反応によっては撤回もあり得る」と語った。

（聞き手・森若奈）



外交問題評議会グリーンバーグ地経学研究センターのマシュー・グッドマン所長（本人提供）

ーカナダとメキシコに関税が課された場合の影響は。

米国はカナダやメキシコからの製品に大きく依存しているため、供給不足が生じて価格も上昇するだろう。もちろん、こうした影響がどのように起こるのか、どのくらいのスピードで起こるのかを正確に知ることは難しい。一般的には、成長率の鈍化、物価の上昇など、米国経済や株式市場にとって厳しいものとなる。

ー米国の自動車メーカーにとっても脅威となる。

米国とメキシコ、カナダは事実上一つの経済圏になっており、自動車だけでなく、国境を越えて行き来する部品にも関税をかけるとなると、影響は破壊的なものになる可能性がある。

ーもしも両国への関税が恒久的なものになれば、米国だけでなく世界中の企業が生産を移すことも考えなくてはいけない。

トランプ氏がこれらの関税を課す目的は、海外の自動車などのメーカーに、米国に投資し、米国内で生産と雇用を創出することを促すことにあると思う。問題は、特に自動車産業において、北米は一つの統合された市場であるため、生産を米国内だけにシフトすることは、破壊的で非常にコストがかかるということだ。

一部の自動車企業にとっては、この措置が実施されれば事業を継続することができなくなると思う。生産が広範囲にわたって混乱するだろう。米国では物価上昇圧力が生じてインフレ率が上昇し、ピックアップトラックを買う一般的なアメリカ人にも影響がありそうだ。

理論的には、関税が高くなると生産や投資を「関税の向こう側」に移すインセンティブ（動機）が生まれる。1980年代の日米貿易摩擦の後、多くの日本企業が対米投資を始めたり、対米投資を増やしたりした。

そのようなことが再び起こる可能性はあるが、実際には、今回の関税の規模、そして北米全域の生産が統合されていることによって、今回の関税はかなり破壊的で（当時と）同じような効果を生み出さない可能性がある。

トランプ氏には「パターンがある」

一既にS&P500などの株価指数が下がるといった影響が出ている。次に何が起きるのか。

トランプ氏は予測不能な行動や言動で、次に何が起きるのか、全ての人に推測させるのが好きだ。彼には明確なパターンがある。一つは、関税が好きだということ。特にカナダやメキシコ、日本、欧州といった友好国や同盟国に関税をかけるのが好きだ。「同盟国が米国を利用している」と考える場合、同盟国に関税を課したいという衝動を持っていると思う。

彼は「同盟国が自国の防衛に十分な資金を使わず、米国に防衛を期待することで米国を利用している」と考えている。また、対米貿易黒字で同盟国が不公平な立場をとっていると考えている。だから、同盟国に課税を課すことを好む。

二つ目に、株価を非常に気にするという事。もし株式市場が急落すれば、彼は関税引き上げを撤回するか、延期するかもしれない。例えば2月3日に両国への関税引き上げを初めて発表した時、株式市場が急落した。その後、関税を1カ月延期することを決定した。関税で脅し、市場が悪い反応をすると、関税を撤回したり延期したりするというパターンも、トランプ氏の行動の一部だ。

ー日本人もトランプ氏の行動に慣れなくてはいけないのだろうか。

トランプ氏には、伝統的な分析は使わないことだ。彼には「パターン認識」を使えばいい。トランプ氏の行動パターンを見て、そのパターンに従うのだ。そのパターンとは、彼が関税が好きで関税で脅すのも好きだが、ディールメーカーでもあるということだ。そして株式市場が下落するのも好まない。

日本の自動車産業は「大きな打撃を受ける」

ートランプ氏が最も標的にしそうな国は。

当初は中国がトランプ氏の最優先課題になるだろうというのが、大方の予想だった。実際、トランプ氏は10%プラス10%で、20%の新たな関税を課した。ただ政権発足早々、カナダやメキシコがターゲットになったことに、人々は少し驚いたと思う。

彼が（合成麻薬の）フェンタニルに注目したことも事実だ。この麻薬はメキシコや中国、一部はカナダなどから入ってくると言われる。彼が移民問題に焦点を当てたことはそれほど驚くべきことではないが、フェンタニルは少し意外だった。

中国、カナダ、メキシコが3大ターゲットであることは誰もが知っている。次のターゲットは欧州だろう。彼は、欧州は米国に対して多額の貿易黒字を計上しており、ウクライナでのロシアの侵略から自分たちを守ってくれることを期待している。欧州は4番目だ。

5番目はベトナムだろう。ベトナムは、対米貿易黒字が非常に大きくなっている。中国にあった生産拠点の多くがベトナムに移った。その結果、中国からの輸入は減少したが、ベトナムから

の輸入は大幅に増加した。

そして6番目が日本だろう。今のトランプ氏にとって、日本が最優先事項だとは思わない。35年前は日本が最重要ターゲットだったが、今はトランプ氏がもっと心配している国が他にある。また、安倍元首相がトランプ氏に対して、日本はターゲットにすべきではなく、中国やその他の問題への対処を助けてくれる良い友人であると説得するという、良い仕事をしたからでもある。安倍氏は亡くなったが、日本は安倍氏の努力から恩恵を受けている。

先日訪米した石破首相も、日本が米国と強いパートナーシップを築いていることをアピールし、トランプ氏に行動を起こさないよう説得した。だからトランプ氏にとって、日本は最優先事項ではない。

日本の貿易収支の黒字と「弱い円」という二つの理由から日本はターゲットになると思う。ただ、優先順位は欧州の方が上。日本は5番目か6番目だろう。

ートランプ氏は、日本の非関税障壁に焦点を当てるのではという見方もある。

それは30年、35年前の話だ。そういった日本に対する懸念は非常に古い話だ。日本は多くの分野で開放され、私たちが今でも障壁だと言っている障壁のいくつかは、実際にはそれほど大きなものではなくなっている。トランプ氏と政権は、残された構造的な障壁に焦点を当てるかもしれないが、それは主要な問題ではない。

トランプ氏にとって、日本には二つの大きな問題がある。一つは貿易不均衡の大きさと、日本はまだ非常に大きな貿易黒字を抱えている。そして二つ目は円安だ。

円は非常に弱い。もちろんあなたも私も、円安の理由が財務省や日銀が為替を操作して、無理やり通貨安にしているからではないことは理解している。しかし、トランプ氏は円安を見て「日本が貿易で優位に立とうとしている」と考えているかもしれない。この二つの理由から、日本はターゲットになると思う。

ー日本で追加関税の影響を受けそうな産業は。

トランプ氏は鉄鋼への関税を発表したが、日本は今でも多くの鉄鋼を生産している。しかし鉄鋼に関しては、日本はそれほど脆弱（ぜいじゃく）ではないと思う。日本でしか造れない特殊な鉄鋼も多い。だから日本の鉄鋼に関税をかければ、日本の輸出企業は価格を上げることができ、米国の買い手である商社は高い価格で鉄鋼を買わなくてははいけない。多少の痛手にはなるだろうが、それは主要な問題だと思わない。

ただ、カナダとメキシコ、そして日本にも関税をかけるとなると、日本の自動車産業は大きな打撃を受けるだろう。

—こうした保護主義的な措置が、長期的に米国経済を強化すると思うか。

いえ、米国経済を弱体化させることになると思う。成長しつつある戦略的な産業や、新しい産業を対象にするのであれば、もしかしたら役に立つかもしれない。そうでなければ、広範囲な関税と保護主義は、米国の成長にとって非常に有害だと思う。価格、米国企業の競争力、そして同盟国などとの外交関係。これは非常に大きな損害であり、その代償は大きい。

だから私は、広範囲な関税やトランプ氏が提案しているような種類の関税が米国経済を助けるとは思わない。もしそれが恒久的なものになれば、長期的には米国経済に打撃を与えるだろう。

トランプ米大統領、日本への関税示唆 「通貨安誘導」と批判

印刷する

閉じる